



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
 コード番号 6392 URL <https://www.yamadacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昌太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村瀬 博樹
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3777-5101

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,063	7.3	1,776	20.5	1,850	18.0	1,312	12.9
2018年3月期	10,308	11.8	1,474	71.0	1,568	88.0	1,162	115.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,317百万円 (7.6%) 2018年3月期 1,224百万円 (150.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	548.08		14.7	14.9	16.1
2018年3月期	485.40		14.8	13.9	14.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,022	9,758	72.8	3,957.76
2018年3月期	11,820	8,628	70.8	3,493.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,475百万円 2018年3月期 8,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,298	312	134	4,451
2018年3月期	1,195	91	318	3,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.50		42.50		179	15.5	2.3
2019年3月期		35.00		50.00	85.00	203	15.5	2.3
2020年3月期(予想)		35.00		50.00	85.00		18.5	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は75円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	7.0	700	32.9	700	34.6	490	35.8	204.66
通期	10,700	3.3	1,500	15.6	1,500	19.0	1,060	19.2	442.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,400,000 株	2018年3月期	2,400,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	5,789 株	2018年3月期	5,769 株
期中平均株式数	2019年3月期	2,394,221 株	2018年3月期	2,394,347 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,550	2.9	1,226	2.2	1,449	3.8	1,063	7.7
2018年3月期	8,309	16.6	1,199	230.0	1,396	135.3	1,152	137.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	444.01	
2018年3月期	481.23	

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,058	7,571	75.3	3,162.43
2018年3月期	9,410	6,725	71.5	2,809.03

(参考)自己資本 2019年3月期 7,571百万円 2018年3月期 6,725百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」に記載しております。次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国では、個人消費は底堅い伸びを維持していたものの、海外経済の減速や通商政策に対する懸念などから不透明さが高まり、経済成長は鈍化傾向にありましたが、投資、生産等に支えられ、底堅く推移しました。欧州においては、輸出環境の悪化と環境規制強化などの影響で大きく減速しました。

中国をはじめとした新興国経済の景気は、インフラ投資が減速したことや米中貿易摩擦の激化で株価が下落したことを背景に消費が落ち込み、経済成長の鈍化が鮮明となりました。

一方、日本経済においては、個人消費は緩やかな持ち直しにとどまり、輸出や生産の一部に弱さも見られました。企業が収益が高水準に推移した中、設備投資は堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、環境改善機器である排気ガス排出システムや全自動フロンガス交換機が引き続き堅調に推移し、また、インダストリアル部門でも、主力製品であるダイアフラムポンプを中心に引き続き好調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は11,063百万円(前年同期比754百万円、7.3%増)となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は3,217百万円(前年同期比282百万円、9.6%増)、インダストリアル部門は6,514百万円(前年同期比467百万円、7.7%増)となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,332百万円(前年同期比4百万円、0.4%増)となりました。

利益面では、売上総利益は4,849百万円(前年同期比515百万円、11.9%増)となり、営業利益は1,776百万円(前年同期比302百万円、20.5%増)、経常利益は1,850百万円(前年同期比282百万円、18.0%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,312百万円(前年同期比150百万円、12.9%増)となりました。

②報告セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,981百万円(前年同期比284百万円、5.0%増)、営業利益は1,313百万円(前年同期比6百万円、0.5%増)となりました。米国における外部顧客に対する売上高は3,211百万円(前年同期比391百万円、13.9%増)、営業利益は374百万円(前年同期比89百万円、31.4%増)となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は986百万円(前年同期比△90百万円、8.4%減)、営業利益は26百万円(前年同期比△37百万円、58.2%減)となりました。中国における外部顧客に対する売上高は605百万円(前年同期比114百万円、23.4%増)、営業利益は67百万円(前年同期比33百万円、100.4%増)となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は279百万円(前年同期比54百万円、24.3%増)、営業利益は10百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は5,506百万円(前年同期比446百万円、8.8%増)で、その割合は49.8%(前年同期49.1%、0.7ポイント増)となりました。

③次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済は堅調な推移が見込まれますが、米中の貿易戦争の広がりや、中国・欧州景気の減速、不安定な金融市場といった景気の減速も懸念されます。

こうした中、当社グループは、海外売上が約5割を占めており、米国、欧州、アジアの景気の影響を受けやすく、現時点での次期見通しにつきましては、売上高10,700百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,060百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=120円を想定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は13,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加(892百万円)、有形固定資産の増加(125百万円)、商品及び製品の増加(75百万円)等によるものであります。

負債合計は3,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となりました。これは主に長短借入金の増加(56百万円)等によるものであります。

純資産合計は9,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,129百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(1,126百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.8%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,298百万円の純収入(前年同期は1,195百万円の純収入)となりました。これは主に法人税等の支払額606百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,865百万円等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは312百万円の純支出(前年同期は91百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による259百万円、定期預金の預入による51百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは134百万円の純支出(前年同期は318百万円の純支出)となりました。これは主に長短借入金の借入による625百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済による569百万円、配当金の支払による185百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	60.7%	66.3%	68.4%	70.8%	72.8%
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3%	31.1%	37.8%	54.1%	43.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1年	1.6年	0.7年	0.4年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.3倍	39.3倍	223.5倍	499.2倍	615.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、今後の事業展開並びに企業体質の強化のための内部留保の確保に努めるとともに、業績を勘案しながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針といたしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、2019年5月8日に公表しましたとおり、期末配当金につきましては、1株当たり50.00円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり35.00円)とあわせて1株当たり85.00円となります。

なお、本案は2019年6月27日開催予定の第94期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間85.00円(中間配当金 普通配当35.00円、期末配当金 普通配当50.00円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2018年6月28日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社で構成され、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)に掲げるとおり、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」、「タイ」の5つを報告セグメントとしておりますが、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ、中国及びタイの現地法人が、それぞれ担当しているため、以下の分類は、当社の主な部門別(市場分野別機器)の区分によっております。

(オートモティブ機器)

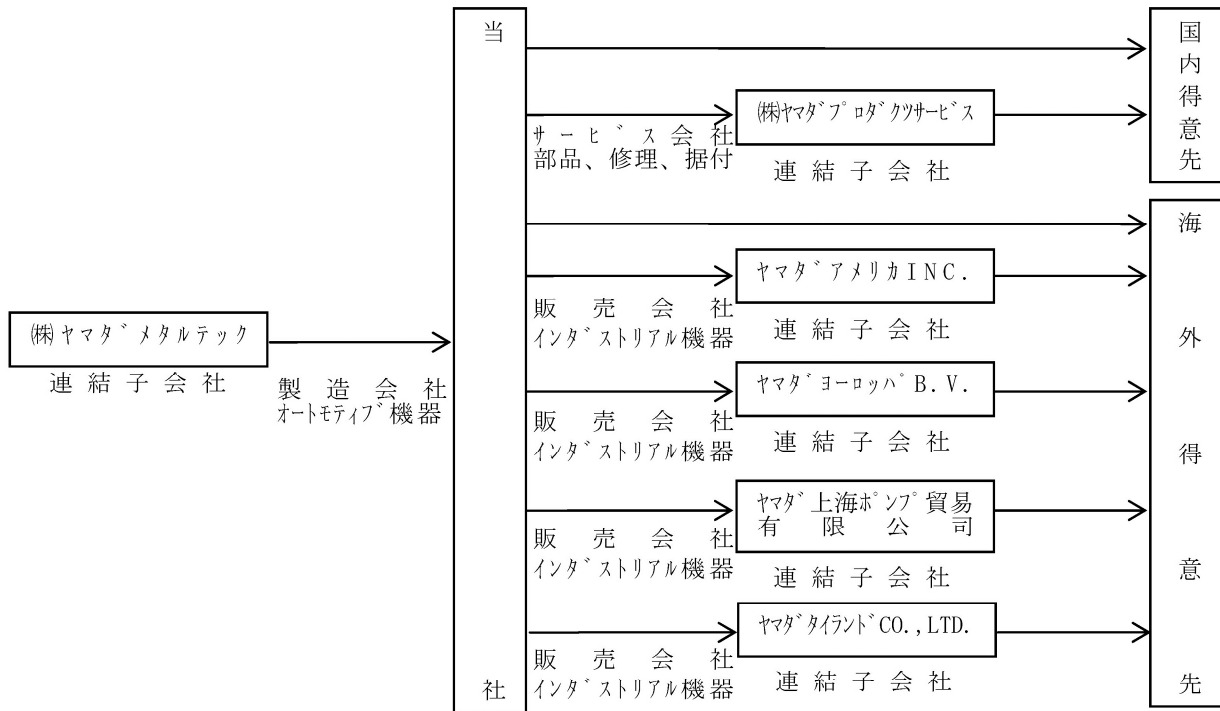
当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出システム及びフロンガス関連機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか(株)ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

(インダストリアル機器)

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売し、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司及びヤマダタイランドCO., LTD. があります。

(その他)

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、当社のほか(株)ヤマダプロダクツサービスが、サービス部品の販売、修理等を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,639,469	4,531,761
受取手形及び売掛金	※ ₂ 1,870,985	※ ₂ 1,866,257
商品及び製品	1,533,135	1,608,588
仕掛品	353,131	376,257
原材料及び貯蔵品	544,856	588,314
その他	105,331	140,616
貸倒引当金	△4,992	△6,052
流動資産合計	8,041,915	9,105,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₁ 3,078,068	※ ₁ 3,095,584
減価償却累計額	△1,661,019	△1,747,925
建物及び構築物(純額)	※ ₁ 1,417,048	※ ₁ 1,347,658
機械装置及び運搬具	※ ₁ 1,393,073	※ ₁ 1,492,019
減価償却累計額	△1,163,748	△1,197,207
機械装置及び運搬具(純額)	※ ₁ 229,324	※ ₁ 294,812
土地	※ ₁ 1,188,767	※ ₁ 1,188,105
リース資産	77,010	72,219
減価償却累計額	△69,125	△66,526
リース資産(純額)	7,884	5,693
建設仮勘定	83,971	156,046
その他	842,240	885,915
減価償却累計額	△742,089	△725,162
その他(純額)	100,151	160,752
有形固定資産合計	3,027,148	3,153,068
無形固定資産		
投資その他の資産	61,876	115,303
投資有価証券	443,101	397,171
破産更生債権等	2,379	1,339
繰延税金資産	211,105	229,814
その他	36,111	33,066
貸倒引当金	△2,769	△12,669
投資その他の資産合計	689,929	648,722
固定資産合計	3,778,955	3,917,094
資産合計	11,820,870	13,022,838

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,362,472	※2 1,404,492
短期借入金	※1 100,000	※1 120,000
リース債務	2,696	9,171
1年内返済予定の長期借入金	※1 325,840	※1 153,809
未払法人税等	306,089	228,688
賞与引当金	146,087	166,577
未払費用	164,126	189,296
その他	99,619	126,783
流動負債合計	2,506,931	2,398,818
固定負債		
長期借入金	※1 33,809	※1 241,980
リース債務	5,839	17,660
繰延税金負債	196,757	199,120
退職給付に係る負債	310,999	275,901
役員退職慰労引当金	43,099	44,699
資産除去債務	20,628	16,869
負ののれん	36,688	31,796
長期末払金	32,270	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	685,591	865,797
負債合計	3,192,522	3,264,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	7,535,040	8,661,721
自己株式	△6,797	△6,855
株主資本合計	8,186,430	9,313,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,595	118,187
為替換算調整勘定	29,025	44,462
その他の包括利益累計額合計	178,620	162,649
非支配株主持分	263,297	282,519
純資産合計	8,628,348	9,758,222
負債純資産合計	11,820,870	13,022,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,308,605	11,063,540
売上原価	※4 5,974,390	※4 6,214,175
売上総利益	4,334,214	4,849,364
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	118,201	131,539
広告宣伝費	84,712	75,165
役員・従業員給与手当	1,160,681	1,236,631
賞与及び手当	144,949	168,280
法定福利及び厚生費	276,229	291,911
賞与引当金繰入額	75,521	85,155
貸倒引当金繰入額	—	17,128
減価償却費	116,428	122,757
賃借料	70,465	68,991
その他	812,215	874,972
販売費及び一般管理費合計	※1 2,859,406	※1 3,072,534
営業利益	1,474,808	1,776,830
営業外収益		
受取利息	1,112	4,306
受取配当金	10,829	11,867
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	56,385	33,272
不動産賃貸料	32,310	31,713
貸倒引当金戻入額	489	—
その他	10,189	8,118
営業外収益合計	116,208	94,169
営業外費用		
支払利息	2,505	2,040
売上割引	14,844	13,094
減価償却費	3,486	3,486
その他	2,098	1,391
営業外費用合計	22,935	20,012
経常利益	1,568,081	1,850,986
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,132	※2 2,464
投資有価証券売却益	※5 4,291	※5 12,651
特別利益合計	5,423	15,116
特別損失		
固定資産処分損	※3 788	※3 226
特別損失合計	788	226
税金等調整前当期純利益	1,572,716	1,865,876
法人税、住民税及び事業税	524,056	533,404
法人税等調整額	△128,977	△1,002
法人税等合計	395,079	532,402
当期純利益	1,177,637	1,333,474
非支配株主に帰属する当期純利益	15,431	21,241
親会社株主に帰属する当期純利益	1,162,206	1,312,233

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,177,637	1,333,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,698	△31,407
為替換算調整勘定	9,540	15,437
その他の包括利益合計	※1 47,238	※1 △15,970
包括利益	1,224,876	1,317,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,209,445	1,296,262
非支配株主に係る包括利益	15,431	21,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	6,540,441	△6,364	7,192,264
当期変動額					
剰余金の配当			△167,607		△167,607
親会社株主に帰属する当期純利益			1,162,206		1,162,206
自己株式の取得				△432	△432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	994,599	△432	994,166
当期末残高	600,000	58,187	7,535,040	△6,797	8,186,430

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111,896	19,484	131,381	249,884	7,573,530
当期変動額					
剰余金の配当			—		△167,607
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,162,206
自己株式の取得			—		△432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,698	9,540	47,238	13,412	60,651
当期変動額合計	37,698	9,540	47,238	13,412	1,054,817
当期末残高	149,595	29,025	178,620	263,297	8,628,348

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	7,535,040	△6,797	8,186,430
当期変動額					
剰余金の配当			△185,552		△185,552
親会社株主に帰属する当期純利益			1,312,233		1,312,233
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,126,680	△58	1,126,622
当期末残高	600,000	58,187	8,661,721	△6,855	9,313,053

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	149,595	29,025	178,620	263,297	8,628,348
当期変動額					
剰余金の配当			—		△185,552
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,312,233
自己株式の取得			—		△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,407	15,437	△15,970	19,222	3,252
当期変動額合計	△31,407	15,437	△15,970	19,222	1,129,874
当期末残高	118,187	44,462	162,649	282,519	9,758,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,572,716	1,865,876
減価償却費	247,365	249,030
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
固定資産売却損益(△は益)	△343	△2,238
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,291	△12,651
受取利息及び受取配当金	△11,941	△16,173
支払利息	2,505	2,040
売上債権の増減額(△は増加)	△144,542	11,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184,660	△129,405
仕入債務の増減額(△は減少)	67,753	△59,781
その他	△121	△12,968
小計	1,539,548	1,890,649
利息及び配当金の受取額	11,941	16,173
利息の支払額	△2,396	△2,108
法人税等の支払額	△353,104	△606,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195,990	1,298,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,003	△51,003
定期預金の払戻による収入	1,001	1,501
有形固定資産の取得による支出	△113,407	△259,299
有形固定資産の売却による収入	1,132	2,528
投資有価証券の取得による支出	△2,601	△2,018
投資有価証券の売却による収入	5,082	15,331
投資不動産の賃貸による収入	32,310	31,713
その他	△14,045	△51,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,532	△312,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	155,024	204,000
短期借入金の返済による支出	△158,101	△184,000
長期借入れによる収入	—	421,980
長期借入金の返済による支出	△142,368	△385,840
配当金の支払額	△167,655	△185,538
非支配株主への配当金の支払額	△2,018	△2,018
その他	△3,094	△2,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,212	△134,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,466	△8,791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	783,778	842,790
現金及び現金同等物の期首残高	2,824,961	3,608,740
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,608,740	※1 4,451,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

ヤマダアメリカINC.

ヤマダヨーロッパB.V.

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司

ヤマダタイランドCO., LTD.

(株)ヤマダプロダクツサービス

(株)ヤマダメタルテック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司及びヤマダタイランドCO., LTD. の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」195,935千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」211,105千円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」22,479千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」196,757千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,412千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△4,291千円、「その他」△121千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
建物及び構築物	1,049,452千円	(329,605千円)	1,004,314千円	(303,358千円)
機械装置及び運搬具	159,082	(159,082)	201,569	(201,569)
土地	671,505	(32,467)	671,505	(32,467)
計	1,880,040	(521,155)	1,877,388	(537,395)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
短期借入金	100,000千円	(ー千円)	100,000千円	(ー千円)
1年内返済予定の長期借入金	325,840	(325,840)	153,809	(153,809)
長期借入金	33,809	(33,809)	20,000	(20,000)
計	459,649	(359,649)	273,809	(173,809)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	15,157千円	19,272千円
支払手形	26,632	29,068

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	51,478千円	35,187千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,120千円	2,464千円
その他	11	—
計	1,132	2,464

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0千円	—千円
機械装置及び運搬具	213	205
その他	575	20
計	788	226

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	3,142千円	1,447千円

※5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券	4,291千円	12,651千円
計	4,291	12,651

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	50,044千円	△57,864千円
組替調整額	4,291	12,595
税効果調整前	54,335	△45,268
税効果額	△16,637	13,861
その他有価証券評価差額金	37,698	△31,407
為替換算調整勘定:		
当期発生額	9,540	15,437
その他の包括利益合計	47,238	△15,970

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1. 2.	12,000	—	9,600	2,400
合計	12,000	—	9,600	2,400
自己株式				
普通株式(注)1. 3. 4.	28	0	22	5
合計	28	0	22	5

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少9,600千株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加226株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加54株及び単元未満株式の買取りによる増加172株(株式併合前75株、株式併合後97株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,789	7.50	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	77,817	6.50	2017年9月30日	2017年12月6日

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,754	利益剰余金	42.50	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400
自己株式				
普通株式(注)	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,754	42.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	83,798	35.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,710	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,639,469千円	4,531,761千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,728	△80,230
現金及び現金同等物	3,608,740	4,451,531

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	—千円	20,970千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ、中国及びタイの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」、「タイ」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1.	連結財務諸 表計上額 (注) 2.
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,696,669	2,819,777	1,076,726	490,724	224,706	10,308,605	—	10,308,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,859,320	85,313	13,413	7,516	—	2,965,564	△2,965,564	—
計	8,555,990	2,905,090	1,090,139	498,241	224,706	13,274,169	△2,965,564	10,308,605
セグメント利益又は損 失(△)	1,306,707	285,244	64,658	33,571	△6,336	1,683,845	△209,036	1,474,808
セグメント資産	10,055,402	1,393,623	823,584	278,223	117,806	12,668,641	△761,630	11,820,870
セグメント負債	3,134,518	347,003	174,958	86,801	105,261	3,848,542	△569,880	3,192,522
その他の項目								
減価償却費	201,458	22,649	16,831	4,366	2,060	247,365	—	247,365
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	388	145	37	502	39	1,112	—	1,112
支払利息	2,370	135	—	—	—	2,505	—	2,505

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1.	連結財務諸 表計上額 (注) 2.
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,981,449	3,211,179	986,184	605,313	279,413	11,063,540	—	11,063,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,792,536	99,402	20,023	11,636	—	2,923,599	△2,923,599	—
計	8,773,985	3,310,582	1,006,207	616,949	279,413	13,987,139	△2,923,599	11,063,540
セグメント利益	1,313,321	374,669	26,996	67,287	10,116	1,792,391	△15,561	1,776,830
セグメント資産	10,645,127	1,861,021	757,687	311,212	116,363	13,691,412	△668,574	13,022,838
セグメント負債	2,864,275	586,699	140,482	75,795	84,754	3,752,007	△487,391	3,264,615
その他の項目								
減価償却費	205,738	22,440	16,935	1,441	2,474	249,030	—	249,030
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	768	3,209	—	279	48	4,306	—	4,306
支払利息	1,654	214	172	—	—	2,040	—	2,040

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△65,673	△13,454
棚卸資産の調整額	△143,363	△2,106
合計	△209,036	△15,561

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△527,455	△434,152
棚卸資産の調整額	△234,175	△234,421
合計	△761,630	△668,574

セグメント負債

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△569,880	△487,391

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,493.84円	3,957.76円
1株当たり当期純利益	485.40円	548.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,162,206	1,312,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,162,206	1,312,233
期中平均株式数(千株)	2,394	2,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,874	3,559,475
受取手形	397,925	388,725
売掛金	1,431,642	1,371,606
商品及び製品	484,588	525,315
仕掛品	343,770	365,901
原材料及び貯蔵品	499,675	509,285
前払費用	17,046	28,775
未収入金	34,012	22,090
その他	15,891	56,950
貸倒引当金	△869	△667
流動資産合計	6,258,558	6,827,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,150,586	1,088,181
構築物	34,730	30,064
機械及び装置	172,919	213,072
車両運搬具	19,974	34,756
工具	8,058	38,970
器具備品	52,173	80,898
土地	558,953	558,953
リース資産	6,688	4,943
建設仮勘定	83,971	132,647
有形固定資産合計	2,088,057	2,182,488
無形固定資産		
特許権	3,138	4,275
商標権	393	665
意匠権	2,469	1,716
ソフトウェア	48,218	57,032
ソフトウェア仮勘定	2,400	27,585
無形固定資産合計	56,620	91,274
投資その他の資産		
投資有価証券	443,101	397,171
関係会社株式	431,824	431,824
長期貸付金	2,400	—
破産更生債権等	2,379	1,339
長期前払費用	3,174	2,631
繰延税金資産	101,815	110,686
会員権	16,000	16,000
その他	9,779	9,845
貸倒引当金	△2,769	△12,669
投資その他の資産合計	1,007,706	956,829
固定資産合計	3,152,384	3,230,592
資産合計	9,410,942	10,058,050

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,083,934	1,117,535
買掛金	316,737	322,458
1年内返済予定の長期借入金	325,840	153,809
リース債務	1,884	1,884
未払金	47,029	77,287
未払費用	65,010	80,661
未払法人税等	318,541	229,709
前受金	3,322	3,322
預り金	10,978	19,731
賞与引当金	125,000	143,000
その他	32	—
流動負債合計	2,298,311	2,149,400
固定負債		
長期借入金	33,809	20,000
リース債務	5,339	3,454
退職給付引当金	290,994	260,138
資産除去債務	19,249	15,768
長期末払金	32,270	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	387,161	337,132
負債合計	2,685,473	2,486,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44,048	44,048
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	3,664,876	4,542,389
利益剰余金合計	5,928,925	6,806,438
自己株式	△6,797	△6,855
株主資本合計	6,575,874	7,453,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,595	118,187
評価・換算差額等合計	149,595	118,187
純資産合計	6,725,469	7,571,517
負債純資産合計	9,410,942	10,058,050

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,309,733	8,550,115
売上原価	5,478,382	5,584,101
売上総利益	2,831,351	2,966,014
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	90,838	102,701
広告宣伝費	49,195	38,026
販売手数料	3,402	3,665
貸倒引当金繰入額	—	10,453
役員報酬	122,640	132,810
給料	473,709	495,530
賞与及び手当	134,005	155,751
賞与引当金繰入額	66,000	76,000
法定福利及び厚生費	152,280	165,190
退職給付費用	21,557	27,491
減価償却費	70,154	79,520
賃借料	37,551	32,721
交通費	61,333	77,767
租税公課	64,231	63,845
支払手数料	119,812	129,761
研究開発費	52,733	35,994
その他	112,266	112,212
販売費及び一般管理費合計	1,631,713	1,739,442
営業利益	1,199,638	1,226,571
営業外収益		
受取利息	385	764
受取配当金	171,558	176,055
為替差益	—	10,375
不動産賃貸料	45,922	45,978
その他	9,919	8,645
営業外収益合計	227,786	241,818
営業外費用		
支払利息	1,808	1,067
売上割引	14,844	13,094
為替差損	9,487	—
減価償却費	3,486	3,486
その他	1,576	1,341
営業外費用合計	31,204	18,990
経常利益	1,396,220	1,449,400
特別利益		
固定資産売却益	305	1,490
投資有価証券売却益	4,291	12,651
特別利益合計	4,597	14,142
特別損失		
固定資産処分損	631	184
特別損失合計	631	184
税引前当期純利益	1,400,185	1,463,358
法人税、住民税及び事業税	364,896	395,301
法人税等調整額	△116,943	4,990
法人税等合計	247,953	400,291
当期純利益	1,152,232	1,063,066

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,680,251	4,944,299
当期変動額								
剰余金の配当			-				△167,607	△167,607
当期純利益			-				1,152,232	1,152,232
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	984,625	984,625
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	3,664,876	5,928,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△6,364	5,591,682	111,896	111,896	5,703,579
当期変動額					
剰余金の配当		△167,607		-	△167,607
当期純利益		1,152,232		-	1,152,232
自己株式の取得	△432	△432		-	△432
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	37,698	37,698	37,698
当期変動額合計	△432	984,192	37,698	37,698	1,021,890
当期末残高	△6,797	6,575,874	149,595	149,595	6,725,469

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	3,664,876	5,928,925
当期変動額								
剰余金の配当			-				△185,552	△185,552
当期純利益			-				1,063,066	1,063,066
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	877,513	877,513
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	4,542,389	6,806,438

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△6,797	6,575,874	149,595	149,595	6,725,469
当期変動額					
剰余金の配当		△185,552		-	△185,552
当期純利益		1,063,066		-	1,063,066
自己株式の取得	△58	△58		-	△58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△31,407	△31,407	△31,407
当期変動額合計	△58	877,455	△31,407	△31,407	846,048
当期末残高	△6,855	7,453,330	118,187	118,187	7,571,517

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 監査役の異動等

①新任

監査役(常勤) 池原 賢二 (現 株式会社埼玉りそな銀行 営業サポート統括部 アドバイザー)

②重任

監査役(非常勤) 猿渡 良太郎 (現 監査役(非常勤))

③退任

岩城 盛親 (現 監査役(常勤))

④補欠監査役

加藤 義久 (現 公認会計士)

2. 異動予定日

2019年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。